



# ピースデポ 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 湯浅一郎 / 住所: 〒 223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F  
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org  
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ  
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

## 会報

No.43

2018.12.15

2018年を振り返る

## 今こそ北東アジア非核兵器地帯へ —朝鮮半島の歴史的変化を受けて

湯浅一郎 (ピースデポ共同代表)

2018年、北東アジアに暮らす私たちには、密接につながった2つの課題がありました。朝鮮半島の平和と完全な非核化、そして核兵器を禁止する法的文書を多国間交渉により獲得することです。

### 朝鮮半島の平和と非核化への動きを活かす

18年、朝鮮半島では平和と非核化に関し歴史的な動きが次々と起きました。韓国に民衆が押し上げた文政権が誕生したことで、最後に残る冷戦構造を終わらせるプロセスが始まったのです。この基礎は、4月27日の板門店宣言と6月12日の米朝共同声明です。板門店宣言は、冒頭で「朝鮮半島でこれ以上戦争はなく、新たな平和の時代が開かれた」としました。その上で、「南北は、休戦協定締結65年となる今年、(朝鮮戦争の)終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制構築」をめざし、「完全な非核化を通じて、核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標」を確認しました。そして米朝共同声明は、「トランプ大統領は朝鮮に安全の保証を提供することを誓約し、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化に取り組む断固とした揺るぎない決意を再確認」しました。

「朝鮮半島の完全な非核化」には2つの要素があります。第1は、米国の消極的安全保証を含む北朝鮮の核の放棄です。第2は、韓国が米国の「核の傘」依存をやめることです。その結果は、5か国による朝鮮半島非核兵器地帯条約の創設に帰結します。そして、北朝鮮に対する米国による安全の保証は、在日米軍を含めての安全の保証に発展せざるをえないことから、日本も加わり北東アジア非核兵器地帯条約へと発展する必然性があります。そうなれば、米中、米日、日中関係も含め北東アジアの安全保障環境は大幅に改善し、グローバルな核廃絶にも極めて大きな前進です。

9月19日、南北は3回目の首脳会談で平壤宣言を発し、同時に軍事分野合意書を採択しました。「南北軍事共同委

員会」を組織し、朝鮮国連軍司令部が加わっての3者協議(南北、朝鮮国連軍司令部=米軍)が始まりました。米国が、朝鮮戦争の終結宣言に躊躇している状況を脇目に、南北は朝鮮半島で戦争を起こさないための仕組み作りを先行させています。

しかし、米朝間には交渉の原則が確認されておらず、合意がどのようなプロセスで履行されていくのか見通しがつきません。膠着状態にある米朝交渉を前進させるには、首脳宣言の合意履行について市民社会の監視と世論が不可欠です。ピースデポは、18年11月に履行の監視プロジェクトを立ち上げましたが、これは2019年の重要な課題になります。

### 2020年NPT再検討会議に向けNPT合意の活用を

他方、核兵器を禁止する法的文書の一つである核兵器禁止条約(TPNW)の成立から1年半を越し、発効へむけた努力が続いていますが、条約への署名は69か国、批准は19か国にとどまっています。

一方で、米国は、トランプ政権としての核態勢見直し(NPR)を発表し、使用しやすい低威力の新型核兵器の開発など、核兵器に依存する度合いを強めています。核保有国は、おしなべて核兵器の近代化を推進し、NPT第6条下での義務の履行を軽視する傾向を強めています。唯一の戦争被爆国を自認する日本は、2017年から国連総会の日本決議で、過去のNPT合意の歪曲を始め、自らも米国の拡大核抑止に依存する体質を強め、より一層、核兵器国を容認する方向に動きました。こうした構図の下で、18年、「核なき世界」への動きはこう着状態が続くことになりました。

これを克服していくために、2020年NPT再検討会議を目前にする2019年は、米国など核兵器国が、過去の

NPT合意を軽視する姿勢を強めていることに対抗して、NPT第6条下の義務の履行を切迫感をもって前進させるよう求める国際的な連帯の声を作りだしていかなばなりません。日本政府は、「核兵器のない世界」へ向けて、NPT合意を意図的に歪曲し続けることを一刻も早く止めるべきです。その際、TPNWの基礎となった人道アプローチによる世論喚起を世界的に拡大することを念頭に置くことも重要です。

さらに朝鮮半島の平和と非核化への前進は、日本が北東アジア非核兵器地帯構想を打ち出す絶好の機会を提供しています。それは、日本が核抑止に依存する

政策を根本的に転換することを意味し、核兵器禁止条約に参加していく条件になります。

この情勢の下で、ピースデポは、日本政府の政策を変えるために尽力していきます。それには、こうしたテーマを生きるものの中心に据えて取り組みを進める次世代の人材を発掘せねばなりません。19年は、横浜夢ファンドなど財政基盤を強化しつつ、新たな出会いを模索していく1年にしたいと思います。

最後になりますが、本年、様々な形でピースデポに関わり、支えていただいた皆さんに心から感謝します。来年もよろしくお願いいたします。



### 横須賀ピースフェスティバルに参加

(18年10月21日、横須賀三笠公園)

反核・平和・反基地運動に取り組む市民団体や労働組合が集まる「横須賀ピースフェスティバル」に湯浅一郎共同代表、山中悦子共同代表、森山拓也研究員、山口大輔さん(前ピースデポ研究員)が参加しました。団体ブースを出展した他、山中共同代表がステージでスピーチを行い、ピースデポの活動を紹介しました。

### 朝鮮半島非核化に向けた日本政府の行動について外務省へ要請

(18年11月8日、外務省)

朝鮮半島非核化に向け進行中の外交過程を好転させるために、日本政府が今なすべきこと4項目を外務省へ要請しました。外務省からはアジア大洋州局石川浩司審議官と同局北東アジア第2課戸田卓志主査に対応いただき、ピースデポから参加した梅林宏道特別顧問、山中悦子共同代表、森山拓也研究員が河野太郎外務大臣への要請書を提出しました(「核兵器・核実験モニター」556号に要請書全文)。



活 動

報 告

### 新プロジェクト「朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」(略称:非核化合意履行・監視プロジェクト)を立ち上げ

(18年11月)

朝鮮半島の非核化と平和構築に向けた南北・米朝首脳会談での合意が誠実に履行されるには、市民が果たすべき役割も極めて大きいと私たちは考えます。外交努力の進展を注意深く監視しつつ、今回の画期的な動きの重要性を訴え、過去の朝鮮半島非核化交渉に関する正しい理解とそこから得られる教訓を生かすことを政府や市民社会に伝えていきます。

### 日米韓市民セミナー「朝鮮半島が変わる！非核兵器地帯の出番だ！」

(18年11月19日、明治学院大学)

朝鮮半島情勢が大きく変化する中、日米韓の市民社会はどう連帯し、北東アジアの平和と非核兵器地帯を実現できるのか、米国からジャッキー・カバツソウ氏(西部諸州法律財団事務局長)、韓国から李泰鎬(イ・テホ)氏(参与連帯政策委員会委員長)を招き、ともに考えました。



好評発売中

## イアブック「核軍縮・平和2018」 —市民と自治体のために

監修:梅林宏道/編著:NPO法人ピースデポ  
A5判 298頁/発行:緑風出版

会員価格1600円  
一般価格1900円  
(ともに+送料)  
5冊以上で送料無料!

【特別記事】朝鮮半島の非核化と日本  
トピックス:核兵器禁止条約の成立など  
新資料24点!!



平井 夏苗

皆さま、はじめまして。8月末よりピースデポの研究員になりました平井夏苗(ひらいかな)と申します。ボランティアの方々や役員の方々、また関係者の方々に温かく迎えていただき、従来の自分の学術や経験を生かし、東アジアの平和実現に貢献できるという期待と緊張感を胸に勤務を始められたことに感謝いたします。

私は母の実家である福島県会津で生まれ、神奈川県相模原市で育ちました。幼い頃から、海外で働くことを夢みていました。その夢に近づくべく、東京都多摩市にある恵泉女学園大学に進学し、日本語教員養成課程を修了しました。恵泉での学びは、私がピースデポで勤務することになった原点です。恵泉で必修科目である平和学は、日本があるアジア地域に全く関心がなく、西洋にしか興味がなかったそれまでの私をガラリと変えました。東アジアの3か国現地研修(約2週間)を含めた1年半のコースである「東アジアコース」では、今の日本がいかにアジアの犠牲の上に立っているかということ、日本の平和への役割、各国の未解決の深い社会構造の問題に理解を深め、恵泉女学園大学院平和学研究科主催の東アジアフィールドスタディーでは、沖縄の米軍基地、濟州島の韓米海軍基地、DMZ から見る南北関係、台湾の日本植民地問題など、海で繋がっている東アジアの現状を現地に訪れて学びました。そこで、日本における東アジアの差別構造にも興味を持つようになりました。

アジアにおける日本の役割と世界の平和における東アジアの役割について、もっと学びを深めたいと思い、ソウルにある聖公会大学院のMAINS(Master of Arts in-Inter Asia NGO Studies)というアジアのNGO関係者またはNGOでの活動を希望する若者がともに学ぶ修士課程に進学し、この夏に卒業しました。

学校を卒業した後も、社会問題に関わり、東アジア情勢について研究を続け、今までの学びを生かしていけることは幸運だと感じます。アジアの搾取によって発展してきた日本は、市民が平和活動に積極的に取り組み、アジアの中の日本と日本の平和への役割についてもっと意識するべきだと考えます。ピースデポでは、平和実現のための調査・研究を通して、日本の市民の平和活動がより活発になるように尽力していきたいと思っています。よろしくお祈りします。

## 新スタッフからのご挨拶



森山 拓也

9月末からピースデポに着任した研究員の森山拓也と申します。ピースデポでは着任からこれまでに、『核兵器・核実験モニター』や『イアブック』の執筆や編集、名簿管理など事務局での日常業務、新規プロジェクトの立ち上げ、イベントの準備やパネリストとしての報告などの仕事に取り組んできました。

在学中の大学院では、トルコの反原発運動をテーマに、トルコにおける環境運動や市民社会の役割について研究しています。トルコでは国内3か所で原発建設が計画されており、日本もトルコへの原発輸出を目指していますが(今年12月に輸出断念の方向で検討中と報道された)、原発への反対運動も1970年代から続いています。

原発建設に向け両国の政府や企業が連携する一方で、原発に反対する両国市民の声は置き去りにされています。現地調査で人々の声を聞き研究を進める中で、原発に反対する両国市民の間の理解や交流を深めることにも貢献したいと考えました。より多くの人にトルコ市民の声を伝えるため、雑誌やNGOのニュースレター等で継続的に記事を書いたり、トルコの現状を伝える講演などを行いました。またトルコの反原発運動を取材したドキュメンタリー映画を制作し、講演会やベルリンでの映画祭で上映してきました。こうした情報発信のほかにも、原発に反対する市民団体の国際会議や講演ツアーの企画やコーディネート活動に携わり、両国の市民運動をつなぐ試みを続けてきました。

以上のような経験の中で、研究で得た知識やネットワークを市民運動との連携に活かし、社会を変えようとする取り組みに参加することにやりがいを感じました。調査・研究活動を通じて市民運動に貢献するというピースデポでの仕事でも、これまでの経験を活かしつつ、活躍の場を広げたいと思っています。

「広島・長崎への原爆投下、そして福島原発事故を経験し、日本は核の危険性を良く知っているはずだ。それなのになぜトルコに原発を売するのか」—調査のため繰り返し訪れたトルコでは、こうした疑問や怒りの声に何度も出会いました。トルコをはじめ中東でも、広島や長崎、そして福島の名は良く知られています。核とどう向き合っていくのかは、私たち日本人に投げかけられた課題なのだと思います。

メディアに登場したピースデポ

- ①「北東アジア非核『実現を』」 梅林特別顧問へのインタビュー (西日本新聞、18年6月13日)
- ②「ヒロシマは問う—どうみる米朝首脳会談」(中国新聞、18年6月21日) 梅林特別顧問「北東アジア非核化議論を」

↓①



④ ↓



⑥ ↓



⑦ ↓



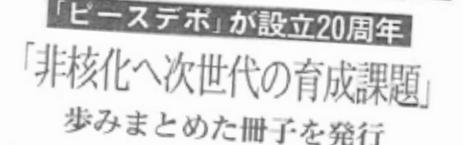
⑤ →



⑦ ↓



② →



⑧ ↓

